

研究論文

ボランティア活動参加と地域活動参加，近隣交際の関連についての考察 －福井市の事例から－

Relations between Participation in Volunteer Activities and the Local Action and the
Association with the Neighborhoods in Fukui City

塚本 利幸*，霜浦 森平**，山添 史郎***，野田 浩資****

はじめに

- I. 先行研究と本稿の目的
- II. 福井市におけるボランティア活動参加の実態
- III. 近隣交際との関係
- IV. 地域活動参加との関係
- V. ボランティア活動参加の相互関係

まとめ

「平成18年社会生活基本調査」（総務省）によって，地縁団体や近隣交際とボランティア活動参加の結びつきが明らかになった。ボランティア活動への参加を，個人の自発的かつ合理的な判断の結果として扱ったり，価値の共有によって説明するモデルでは，こうした側面が十分に考慮されてきたとは言い難い。本稿では，ボランティア活動の分野ごとに，地域活動参加や近隣交際との関連を分析し，ボランティア活動への参加を規定する要因として，地域社会における人間関係のネットワークや互酬性を視野に入れる必要があることを示す。

キーワード：ボランティア活動参加，地域活動，近隣交際，ネットワーク，互酬性

* 福井県立大学看護福祉学部
*** 滋賀県日野町役場

** 千葉大学大学院園芸学研究科
**** 京都府立大学公共政策学部

はじめに

福井県はボランティア活動が盛んで、「平成18年社会生活基本調査」(総務省)によれば¹⁾、福井県の行動者率(過去1年間に何らかの「ボランティア活動」を行ったものが10歳以上人口に占める割合)は33.6%で、全国平均の26.2%を大幅に上回り、第4位となっている。福井県は、活動の場や参加の機会に恵まれた地域であるといえる。

「平成18年社会生活基本調査」によれば、ボランティア活動の形態について、「町内会・老人クラブ・青年団など」の地縁団体に加入しておこなったという回答がもっとも多く、それに「地域のひと」という回答が続ぎ、合わせると全体の4割を越えることが明らかになっている。

一般に社会活動は、そこに住み合わせたという縁を契機として形成される地縁型の活動(住民活動)と、興味や関心、価値などの共有を契機として形成される選択縁型の活動(市民活動)に大別される。

地縁型の活動は、活動内容が包括的・無限定的であること、メンバーシップが固定的であること、参加にある程度の拘束力が働くこと、を特徴としている。これに対して、選択縁型の活動は、活動内容が目的指向であること、参加要件に地域的な縛りがなくメンバーシップが開かれていること、自由意思による参加・脱退が容易であること、を特徴としている。

地縁型の活動と選択縁型の活動は、理念のレベルでは対照的な位置づけをされることが多く、社会関係資本論においても、選択縁型の活動は異質なものを結びつけるブリッ

ジング(橋渡し型)に、地縁型の活動は同質的なもの同士を結びつけるボンディング(結束型)に、分類され、後者に関してはその排他性や同調圧力(しがらみ)が指摘されることが多い(稲葉2007)。

ボランティア活動の多くは目的志向的であり、選択縁型に分類されることになるが、参加の契機として地縁的な結びつきが重要な役割を果たしていることが明らかにされている。現実のレベルでの両者の関係は入り組んだものになっていることが予想される。

I. 先行研究と本稿の目的

まず、ボランティア活動参加の規定要因に関する先行研究を概観し、続いて、本稿の目的について説明したい。

1. 先行研究の検討

ボランティア活動に関する海外の研究の多くは、個人の自発的かつ合理的な判断の結果として、活動への参加を分析している。分析の焦点に関しては2つのタイプに大別でき、1)政府支出による公共財の供給や他者のボランティア活動への反応として、ゲーム理論の観点から、ボランティア活動への参加を分析するものと、2)ボランティア活動への参加を経済学の消費者行動理論の枠組みで分析するもの、に分けられる。

前者に関しては、奥山(2009)のレビューがあり、Sudgen(1984)の互惠主義(reciprocity)モデル、Cornes and Sandler(1984)の結合生産モデル、Andreoni(1990)の温情主義(warm-glow)モデルなどの理論が紹介さ

れている。

後者は、ボランティア活動の消費財的な性質と投資財的な性質に着目する。消費財的な性質が働くと考えた場合、所得の増加はボランティア活動を増加させ、賃金の上昇は機会費用を高めることによって、ボランティア活動を減少させる。投資財として捉えた場合、職業上の経験の蓄積や人脈の形成に寄与し、将来の所得を上昇させるという期待から、ボランティア活動への参加が説明される。

日本におけるボランティア活動参加の規定要因に関する研究としては、環境ボランティア活動に関して、広瀬(1995)のゲーム理論に依拠した社会心理学的な理論モデルがある。個票データや集計データを用いた実証的な分析としては、山内(1997)、福重(1999)、跡田・福重(2000)、中島・中野・今田(2005)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2008)、宍戸(2009)などがあるが、活動分野別の分析はほとんどおこなわれていない。

2. 本稿の目的

これまで筆者らの研究グループでは、環境ボランティア活動への参加を規定する要因について研究を進めてきた(野田他, 2000; 塚本他, 2002; 塚本他, 2004)。野田他(2000)および塚本他(2004)では、環境ボランティア活動への参加を、一般住民が環境ボランティア団体の会員になる第1段階の参加と、会員がコアメンバーになる第2段階の参加に区分し、それぞれの段階の参加の規定要因を明らかにした。また、塚本他(2002)では、生活経験と環境ボランティア参加との関係を明らかにした。野田他(2000)にお

いては、環境ボランティア参加の規定要因として、「ネットワーク」が重要であることが明らかとなったが、ボランティア活動への参加を促進するネットワークが、実際にどのようなものなのかについては、明らかにされておらず、課題として残されている。

ボランティア活動への参加を、個人の強い自発性に基づく合理的な判断の結果だと捉えると、「社会生活基本調査」にみられるような地縁団体や近隣交際を契機とした参加率の高さは、ボランティアの定義に矛盾するように感じられる²⁾。多くの研究者によって、自治会に代表される日本の住民組織は、一見「ボランティア」に見えるが、無意識のうちに権力への「奉仕活動」をさせられており、市民社会の発展を阻害してきたと、その後進性が指摘されてきた(佐藤2007など)。こうした指摘と結びつけば、行政コストを削減するための下請けとしてボランティアがコントロールされているという「動員モデル」の発想に行き着くことになる(仁平2011)。

自治会組織の後進性に関しては、ベッカネン(2006)の実証的な反論があり、地域コミュニティの社会関係資本を醸成する働きが評価されている。社会関係資本論においても、パットナム(1993)が北イタリアの事例を通して示した「強い自発性によるソーシャル・キャピタル」に、日本の地方コミュニティにみられる「お互いさま」や「お世話になったから」といった気持や「周囲のみんな」への配慮を核とする「遠慮がちな」ソーシャル・キャピタルを対置し、積極的に評価していく動きもみられる(今村・園田・金子, 2010)。

ボランティア活動に一定の興味・関心はあっても、情報へのアクセスや一步を踏み出す

機会に恵まれないため参加に至っていないものも多く存在している。情報のチャンネルやきっかけを付与するステップング・ストーンとして地縁的な組織や近隣交際が機能しているという見方も可能だろう（塚本2011）。

本稿では、アンケート調査によって得られたデータの分析を通して、ボランティア活動の分野ごとに、地縁的な組織や近隣関係との結びつきを検証し、地縁型の活動と選択縁型の活動の関係を解きほぐすための一助としたい³。

3. アンケート調査の概要と本稿の構成

福井市は、20歳以上の福井市民から無作為抽出した2000人を対象とする「第2次福井市地域福祉計画策定における調査」を2011年3月に郵送法で実施した。有効回収数は1016件（回収率50.8%）であった。筆者は、調査票の内容の検討に関わり、データの入力・分析、集計結果の作成に協力した。回答者の基本属性についてまとめたものが表1である。

表1 回答者の基本属性

項目	カテゴリー	%
性別 (N=997)	男性	47.4
	女性	52.6
年齢 (N=999)	20～29歳	9.0
	30～39歳	14.4
	40～49歳	15.4
	50～59歳	17.7
	60～69歳	22.3
	70～79歳	14.5
	80歳以上	6.6
職業 (N=996)	会社員	27.7
	公務員・団体職員	8.3
	自営業	9.9
	農林漁業	2.0
	パート・アルバイト	12.6
	学生	0.7
	家事専業	14.8
	現在は働いていない	19.8
	その他	4.2

今回の調査では、ボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加について10の分野に分けて尋ねている。「個人属性」に関しては、1)年齢、2)時間的なゆとりの程度、3)経済的なゆとりの程度、4)困りごとの有無、について、「近隣交際」に関しては、1)近所付き合いの程度、2)近所の方に支えられた（助けられた）経験の有無、3)近所に困っている世帯があった場合にする手伝いの程度、について、「地域活動」に関しては、1)自治会（町内会）行事への参加の程度、2)公民館活動への参加の程度、3)PTA・子ども会活動、青年団活動などの8種類の地域住民組織や活動への普段の参加の状況、について、それぞれ尋ねている。

Ⅱでは、ボランティア活動参加の実態と「個人属性」との関係について、Ⅲではボランティア活動参加と「近隣交際」との関係について、Ⅳではボランティア活動参加と「地域活動」との関係について、Ⅴではボランティア活動参加に関する分野間の相互関係について、それぞれ検討していきたい。

Ⅱ. 福井市におけるボランティア活動参加の実態

1. ボランティア活動参加の概況

ボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加状況についてまとめたものが図1である。

「現在、参加している」という回答と「以前参加していたが、やめてしまった」という回答を合わせると24.7%となる。この数値は、「平成18年社会生活基本調査」の年間行

動者率の全国平均にほぼ等しく、福井県の行動者率を下回る。

これは、1) 調査の実施時期や方法、質問の仕方が異なること、2) 一般的な傾向として都市部では行動者率が低いこと、3) 福井市の調査は20歳以上が対象であり、高校生などが課外活動の一環として参加している活動が除外されていること、などが影響した結果であると考えられる⁴⁾。

「現在、参加している」「以前に参加して

図1 ボランティア活動や市民活動（NPO等）への参加状況

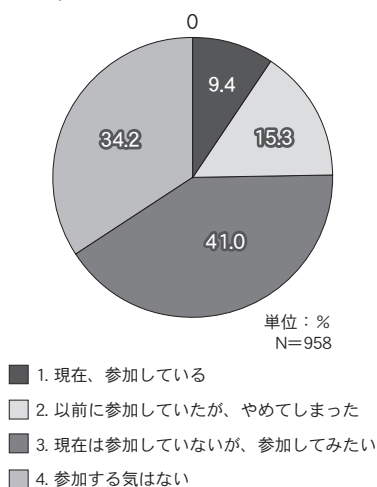
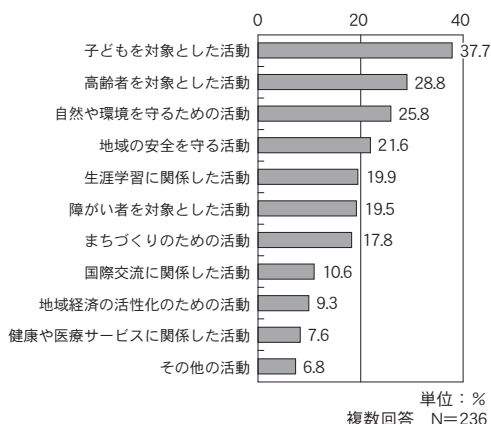


図2-1 ボランティア活動の分野別の参加状況



いたが、やめてしまった」と回答したものに対して、活動の種類を尋ねている。2つの回答を合わせて集計したものが図2-1である。

参加者がもっとも多いのは「子どもを対象とした活動」で、37.7%と参加経験者の3分の1以上にあたる。これに「高齢者を対象とした活動」(28.8%)、「自然や環境を守るための活動」(25.8%)が続く、4分の1以上のものが、これらの分野での参加経験をもっている。「国際交流に関係した活動」(10.6%)、「地域経済の活性化のための活動」(9.3%)、「健康や医療サービスに関係した活動」(7.6%)といった分野の参加経験者は相対的に少ない。

すべての分野の参加率を合計すると200%を越え、参加経験者は平均で2つ以上の分野での活動歴を有していることが分かる。

参加の現状（参加中／過去に経験あり）ごとに集計したものが図2-2である。

ボランティア活動には単発のものも少なく

図2-2 ボランティア活動の分野別の参加状況（現状別）

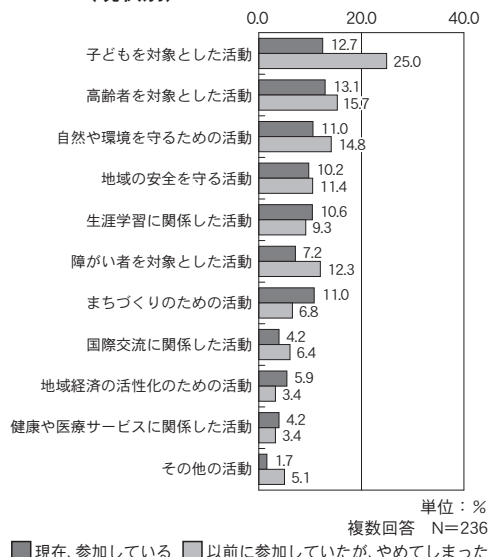
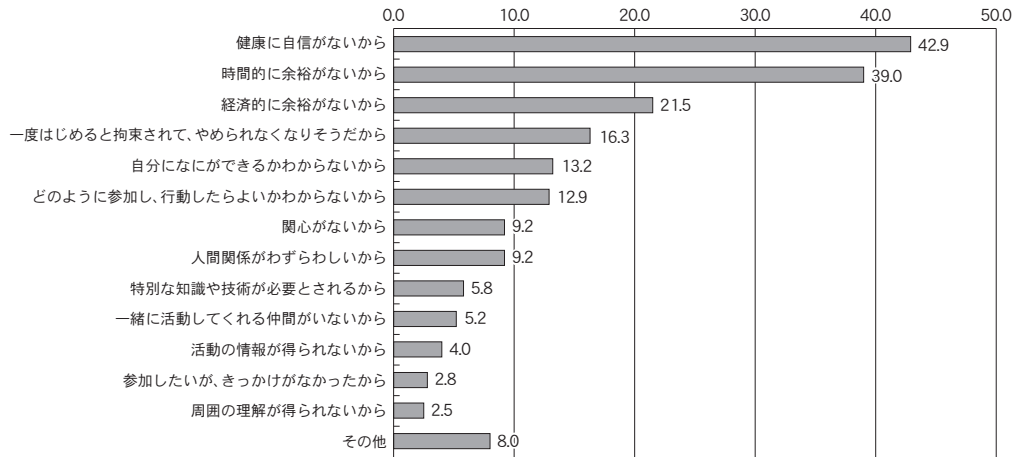


図3 ボランティア活動・市民活動(NPO等)に参加しない理由



単位：％
複数回答 N=326

ないため、ほとんどの分野で「現在、参加している」という回答を「以前に参加していたが、やめてしまった」という回答が上回る。「子どもを対象とした活動」で、その差がもっとも大きく10%を越える⁵。他の分野での差は5%程度に収まっている。

調査では、ボランティア活動や市民活動(NPO等)の活動に「参加する気はない」と回答したものに対して、その理由を尋ねている。集計結果をまとめたものが図3である。

「健康に自信がないから」、「時間的に余裕がないから」といった回答が4割前後に達し、それに「経済的に余裕がないから」の21.5%が続く。健康、時間、経済状態といった構造的な制約条件によって上位が独占される結果となった。

2. 年齢との関係

ボランティア活動・市民活動(NPO等)への参加経験と年齢との関係をまとめたものが表2である⁶。

表2 年齢との関係

		あり	なし	有意確率
ボランティア活動 (トータル)	20~39歳(N=233)	18.5%	81.5%	0.037
	40~59歳(N=325)	27.1%	72.9%	
	60歳以上(N=388)	26.5%	73.5%	
子どもを対象とした活動	20~39歳(N=233)	6.0%	94.0%	0.075
	40~59歳(N=325)	11.7%	88.3%	
	60歳以上(N=386)	9.3%	90.7%	
高齢者を対象とした活動	20~39歳(N=233)	5.6%	94.4%	0.046
	40~59歳(N=325)	5.2%	94.8%	
	60歳以上(N=386)	9.6%	90.4%	
自然や環境を守るための活動	20~39歳(N=233)	4.7%	95.3%	0.496
	40~59歳(N=325)	6.8%	93.2%	
	60歳以上(N=386)	7.0%	93.0%	
地域の安全を守るための活動	20~39歳(N=233)	1.7%	98.3%	0.012
	40~59歳(N=325)	5.8%	94.2%	
	60歳以上(N=386)	7.3%	92.7%	
生涯学習に関係した活動	20~39歳(N=233)	3.9%	96.1%	0.568
	40~59歳(N=325)	5.8%	94.2%	
	60歳以上(N=386)	4.9%	95.1%	
障がい者を対象とした活動	20~39歳(N=233)	6.9%	93.1%	0.240
	40~59歳(N=325)	4.6%	95.4%	
	60歳以上(N=386)	3.9%	96.1%	
まちづくりのための活動	20~39歳(N=233)	1.7%	98.3%	0.057
	40~59歳(N=325)	5.8%	94.2%	
	60歳以上(N=386)	4.7%	95.3%	
国際交流に関係した活動	20~39歳(N=233)	2.1%	97.9%	0.350
	40~59歳(N=325)	3.7%	96.3%	
	60歳以上(N=386)	2.1%	97.4%	
地域経済の活性化のための活動	20~39歳(N=233)	1.3%	98.7%	0.356
	40~59歳(N=325)	3.1%	96.9%	
	60歳以上(N=386)	2.1%	97.9%	
健康や医療サービスに関係した活動	20~39歳(N=233)	1.3%	98.7%	0.652
	40~59歳(N=325)	1.8%	98.2%	
	60歳以上(N=386)	2.3%	97.7%	
ボランティア活動 (継続中)	20~39歳(N=233)	3.4%	96.6%	0.001
	40~59歳(N=325)	10.5%	89.5%	
	60歳以上(N=386)	11.9%	88.1%	

トータルでみると5%水準で有意差があり、20～39歳の年齢層の参加経験が少ない⁷。活動を継続中か否かには1%水準で有意差があり、現在、活動中のものの比率は20～30歳の年齢層が低く、60歳以上の年齢層で高い。

分野別にみると、「子どもを対象とした活動」に10%水準の有意差があり、参加経験率は20～39歳の年齢層で低く、子どもが学齢期にあたる40～59歳の年齢層で高い。「高齢者を対象とした活動」と「地域の安全を守るための活動」に5%水準の有意差があり、いずれも分野でも、参加経験率は20～39歳の年齢層で低く、60歳以上の年齢層で高い傾向が認められる。「まちづくりのための活動」にも10%水準で有意差が認められ、参加経験率は20～39歳の年齢層で低く、40～59歳の年齢層で高い。

60歳以上の高齢層について、さらに年齢を3階級に分けて、継続中の活動の有無を調べたものが表3である。

1%水準で有意差があり、80歳以上で活動を継続中のものはみられない。高齢層の高い参加率を支えているのは体力に余裕のある前期高齢者であると考えられる。

ボランティア活動・市民活動（NPO等）に参加しない理由として、多くのものが健康面での不安、時間的、経済的な余裕の無さをあげていた。次ぎに、こうした要因と参加経験の関係について検討していきたい。

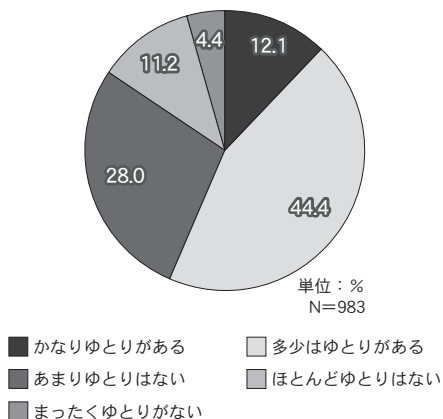
表3 高齢者の活動継続状況

		はい	いいえ	有意確率
年齢(高齢者)	60歳代(N=211)	16.1%	83.9%	0.004
	70歳代(N=128)	9.4%	90.6%	
	80歳代(N=49)	0.0%	100.0%	

3. 時間的なゆとりとの関係

調査では、時間的なゆとり、経済的なゆとりについて尋ねている。時間的なゆとりに関して、まとめたものが図4である。

図4 時間的なゆとり



「かなりゆとりがある」、「多少はゆとりがある」を合わせて「ゆとりのあるグループ」(56.5%)、「あまりゆとりはない」、「ほとんどゆとりはない」、「まったくゆとりはない」を合わせて「ゆとりのないグループ」(43.6%)とし、ボランティア活動・市民活動（NPO等）との関係をまとめたものが表4である。

いずれかの分野で参加経験のあるもののトータルに関しても、現在、継続中の活動の有無に関しても、有意差は認められない。

分野ごとにみると、「高齢者を対象とした活動」に5%水準、「地域の安全を守るための活動」に10%水準、で有意差が認められ、ゆとりのあるものの参加経験が豊富である。その他の分野では、有意差は認められない。

ボランティア活動に参加する意思のないものの4割程度が、その理由として時間的な余

裕のなさを挙げていた。これに対して、参加経験の有無と時間的なゆとりの有無の関係の分析からは、ほとんどの分野で両者に有意な結びつきがないことが明らかになった。

表4 時間的なゆとりとの関係

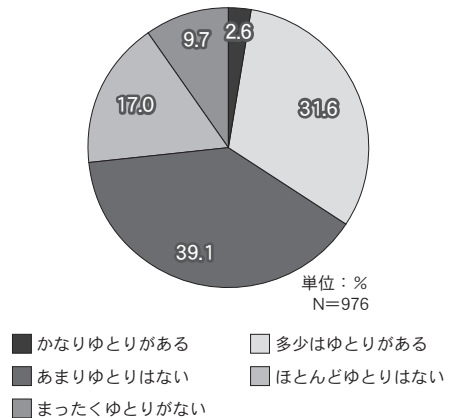
		ある	ない	有意確率
ボランティア活動 (トータル)	あり(N=233)	58.8%	41.2%	0.323
	なし(N=704)	54.8%	45.2%	
子どもを対象とした活動	あり(N=87)	59.8%	40.2%	0.497
	なし(N=848)	55.5%	44.5%	
高齢者を対象とした活動	あり(N=67)	68.7%	31.3%	0.030
	なし(N=868)	55.0%	45.0%	
自然や環境を守るための活動	あり(N=61)	57.4%	42.6%	0.894
	なし(N=874)	55.8%	44.2%	
地域の安全を守るための活動	あり(N=50)	68.0%	32.0%	0.081
	なし(N=885)	55.3%	44.7%	
生涯学習に関係した活動	あり(N=47)	55.3%	44.7%	1.000
	なし(N=888)	56.0%	44.0%	
障がい者を対象とした活動	あり(N=44)	56.8%	43.2%	1.000
	なし(N=891)	55.9%	44.1%	
まちづくりのための活動	あり(N=41)	61.0%	39.0%	0.525
	なし(N=894)	55.7%	44.3%	
国際交流に関係した活動	あり(N=25)	68.0%	32.0%	0.307
	なし(N=910)	55.6%	44.4%	
地域経済の活性化のための活動	あり(N=22)	45.5%	54.5%	0.386
	なし(N=913)	56.2%	43.8%	
健康や医療サービスに関係した活動	あり(N=18)	61.1%	38.9%	0.812
	なし(N=917)	55.8%	44.2%	
ボランティア活動 (継続中)	はい(N=89)	61.8%	38.2%	0.262
	いいえ(N=848)	55.2%	44.8%	

こうした食い違い(矛盾)が起こる理由として、いくつかの要因が考えられる。まず、1)「ちょボラ(ちょっとしたボランティア)」と呼ばれるような単発的、機会的な活動参加に関して、時間的なコストが大きな制約要因になっていない可能性がある。にもかかわらず、2)参加経験のないものほど、時間的なコストを過剰に評価している可能性が指摘できる。一方、ボランティア活動やNPO活動を中心になって担おうとすれば、活動の企画やマネジメントに多くの時間を必要とすることになるが、3)そうした負担を覚悟で、時間を捻出する意思のあるものによって、中核的な業務が負担されており、そうした面でも時間的なコストの問題が顕在化しにくいという可能性も考えられる⁸。

4. 経済的なゆとりとの関係

経済的なゆとりに関して、まとめたものが図5である。

図5 経済的なゆとり



「かなりゆとりがある」、「多少はゆとりがある」を合わせて「ゆとりのあるグループ」(34.2%)、「あまりゆとりはない」、「ほとんどゆとりはない」、「まったくとゆとりはない」を合わせて「ゆとりのないグループ」(65.8%)とし、ボランティア活動・市民活動(NPO等)への参加との関係をまとめたものが表5である。

いずれかの分野で参加経験のあるもののトータルに関しても、現在、継続中の活動の有無に関しても、1%水準で有意差があり、経済的にゆとりのあるものの方が参加経験が豊富である。

分野ごとの参加経験に関しては、「高齢者を対象とした活動」、「自然や環境を守るための活動」で1%水準、「地域の安全を守るための活動」、「障がい者を対象とした活動」で5%水準、「国際交流に関係した活動」で10%水準、と半数の分野で有意差が認められ、い

ずれの分野でも経済的にゆとりのあるものほど参加経験をもつものの割合が高かった。

不参加の理由として経済的な余裕のなさをあげるものは、時間的な余裕のなさをあげるものより少なかったが、今回の調査では経済的なゆとりとの関係がより鮮明に現れる結果となった。

表5 経済的なゆとりとの関係

		ある	ない	有意確率
ボランティア活動 (トータル)	あり(N=232)	43.1%	56.9%	0.001
	なし(N=699)	30.5%	69.5%	
子どもを対象とした活動	あり(N=88)	36.4%	63.6%	0.636
	なし(N=841)	33.4%	66.6%	
高齢者を対象とした活動	あり(N=66)	56.1%	43.9%	0.000
	なし(N=863)	32.0%	68.0%	
自然や環境を守るための活動	あり(N=61)	50.8%	49.2%	0.005
	なし(N=868)	32.5%	67.5%	
地域の安全を守るための活動	あり(N=50)	48.0%	52.0%	0.032
	なし(N=879)	32.9%	67.1%	
生涯学習に関係した活動	あり(N=47)	40.4%	59.6%	0.343
	なし(N=882)	33.3%	66.7%	
障がい者を対象とした活動	あり(N=44)	50.0%	50.0%	0.022
	なし(N=885)	32.9%	67.1%	
まちづくりのための活動	あり(N=42)	33.3%	66.7%	1.000
	なし(N=887)	33.7%	66.3%	
国際交流に関係した活動	あり(N=25)	52.0%	48.0%	0.056
	なし(N=904)	33.2%	66.8%	
地域経済の活性化のための活動	あり(N=21)	33.3%	66.7%	1.000
	なし(N=908)	33.7%	66.3%	
健康や医療サービスに関係した活動	あり(N=17)	52.9%	47.1%	0.118
	なし(N=912)	33.3%	66.7%	
ボランティア活動 (継続中)	はい(N=88)	50.0%	50.0%	0.001
	いいえ(N=843)	31.9%	68.1%	

5. 他人の手助けの必要の有無との関係

今回の調査では、回答者の本人の健康状態については尋ねていない。それに類似した質問項目として、回答者やその家族に、加齢や障がい、環境の変化などの理由で、日常生活を営む上で、他人の手助けが必要なことがあるかどうかを尋ねている。「ある」と回答したものは19.3%で2割程度に達している。

参加経験との関係をまとめたものが表6である。

トータルでみると5%水準で有意差があり、

手助けを必要としているものの方が、参加経験が豊富である。継続中の活動の有無に関しても、同様の傾向が確認できる。

分野別にみると、「障がい者を対象とした活動」のみに有意差(1%水準)が認められ、手助けを必要とするものの方が参加経験を有するものの割合が高い。他の分野では有意差は認められない。

こうした結果になった理由として、まず、他人の手助けの必要の有無が、必ずしも回答者本人の健康状態を反映しているわけではないことがあげられる。少なくとも、自記式のアンケート調査に回答可能な状態であり、健康面で深刻な危機に瀕しているわけではないと推察できる。

回答者の健康状態に深刻な問題がないと仮定すると、家族のために手助けを必要としていることになる。そう考えると、お互いさまだから、お世話になったからそのお返しに、といった互酬性の規範によって、ボランティ

表6 他人の手助けの必要性との関係

		ある	ない	有意確率
ボランティア活動 (トータル)	あり(N=237)	23.2%	76.8%	0.025
	なし(N=713)	16.4%	83.6%	
子どもを対象とした活動	あり(N=89)	21.3%	78.7%	0.389
	なし(N=860)	17.8%	82.2%	
高齢者を対象とした活動	あり(N=68)	22.1%	77.9%	0.413
	なし(N=881)	17.8%	82.2%	
自然や環境を守るための活動	あり(N=61)	18.0%	82.0%	1.000
	なし(N=888)	18.1%	81.9%	
地域の安全を守るための活動	あり(N=51)	17.6%	82.4%	1.000
	なし(N=898)	18.2%	81.8%	
生涯学習に関係した活動	あり(N=47)	21.3%	78.7%	0.561
	なし(N=902)	18.0%	82.0%	
障がい者を対象とした活動	あり(N=46)	34.8%	65.2%	0.005
	なし(N=903)	17.3%	82.7%	
まちづくりのための活動	あり(N=42)	23.8%	76.2%	0.310
	なし(N=907)	17.9%	82.1%	
国際交流に関係した活動	あり(N=25)	32.0%	68.0%	0.108
	なし(N=924)	17.7%	82.3%	
地域経済の活性化のための活動	あり(N=22)	27.3%	72.7%	0.263
	なし(N=927)	17.9%	82.1%	
健康や医療サービスに関係した活動	あり(N=18)	22.2%	77.8%	0.551
	なし(N=931)	18.0%	82.0%	
ボランティア活動 (継続中)	はい(N=90)	26.7%	73.3%	0.031
	いいえ(N=860)	17.2%	82.8%	

ア活動・市民活動（NPO等）への参加が促進されている可能性が示唆される。

「障がい者を対象とした活動」で、顕著な差がでた理由として、家族会の会員間の相互扶助が影響している可能性も考えられる。

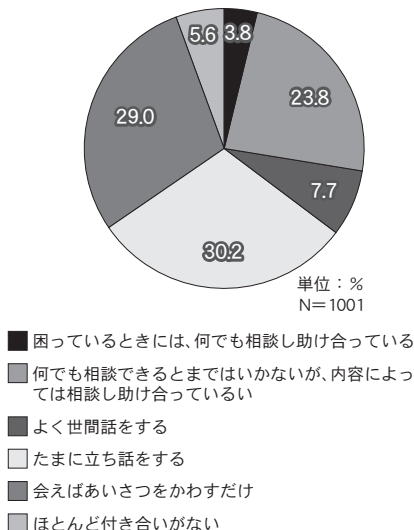
Ⅲ. 近隣交際との関係

1. 近所付き合いの程度との関係

調査では、近所付き合いの程度を尋ねている。結果をまとめたものが図6である。

以下では、近所付き合いの程度を、3段階（高、中、低）に分類して、分析を進めていく。「困っているときには、何でも相談し助け合っている」、「何でも相談できるとまではいかないが、内容によっては相談し助け合っている」といった助け合いを伴う交際が合わせて27.6%、「よく世間話をする」、「たまに立ち話をする」といったバーバル・コミュニケーションを核とした交際が合わせて37.9%、

図6 近所付き合いの程度



「会えばあいさつをかわすだけ」、「ほとんど付き合いがない」といった疎遠な関係が合わせて34.6%となっている。

ボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加との関係を整理したものが表7である。

いずれかの分野で参加経験のあるもののトータルに関しても、現在、継続中の活動の有無に関しても、1%水準で有意差があり、近所付き合いの程度が高いものほど、参加経験が豊富な傾向がある。

分野別にみると、「高齢者を対象とした活動」、「地域の安全を守るための活動」で1%水準、「子どもを対象とした活動」、「まちづくりのための活動」で5%水準、「生涯学習に関係した活動」で10%水準と、半数の5分野で同様の傾向が認められる。

表7 近所付き合いの程度との関係

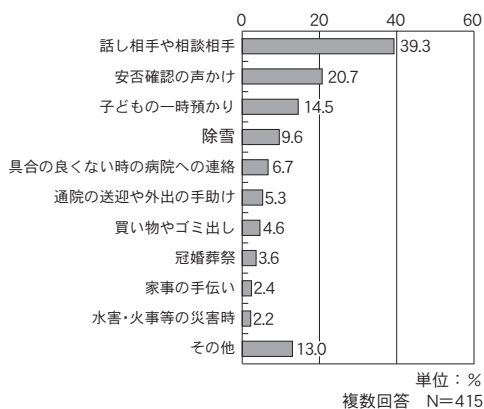
		高	中	低	有意確率
ボランティア活動 (トータル)	あり(N=236)	32.2%	41.5%	26.3%	0.003
	なし(N=711)	24.3%	37.6%	38.1%	
子どもを対象とした活動	あり(N=89)	31.5%	47.2%	21.3%	0.016
	なし(N=856)	25.6%	37.7%	36.7%	
高齢者を対象とした活動	あり(N=68)	42.6%	36.8%	20.6%	0.002
	なし(N=877)	24.9%	38.8%	36.4%	
自然や環境を守るための活動	あり(N=60)	28.3%	35.0%	36.7%	0.830
	なし(N=885)	26.0%	38.9%	35.1%	
地域の安全を守るための活動	あり(N=51)	47.1%	37.3%	15.7%	0.001
	なし(N=894)	24.9%	38.7%	36.4%	
生涯学習に関係した活動	あり(N=47)	38.3%	38.3%	23.4%	0.092
	なし(N=898)	25.5%	38.6%	35.9%	
障がい者を対象とした活動	あり(N=46)	23.9%	43.5%	32.6%	0.786
	なし(N=899)	26.3%	38.4%	35.4%	
まちづくりのための活動	あり(N=41)	39.0%	43.9%	17.1%	0.030
	なし(N=904)	25.6%	38.4%	36.1%	
国際交流に関係した活動	あり(N=25)	24.0%	32.0%	44.0%	0.639
	なし(N=920)	26.2%	38.8%	35.0%	
地域経済の活性化のための活動	あり(N=22)	36.4%	27.3%	36.4%	0.436
	なし(N=923)	25.9%	38.9%	35.2%	
健康や医療サービスに関係した活動	あり(N=18)	27.8%	38.9%	33.3%	0.981
	なし(N=927)	26.1%	38.6%	35.3%	
ボランティア活動 (継続中)	はい(N=90)	37.8%	44.4%	17.8%	0.001
	いいえ(N=857)	25.1%	37.9%	37.0%	

2. 近所の方に支えられた（助けられた） 経験との関係

アンケートでは、近所の方に支えられた（助けられた）経験の有無とその内容について尋ねている。支えられた（助けられた）経験について「ある」答えたものは43.1%と4割以上にのぼる。内容についてまとめたものが図7である。

「話し相手や相談相手」（39.3%）がもっとも多く、それに「安否確認の声かけ」（20.7%）、「子どもの一時預かり」（14.5%）が続く。「通院の送迎や外出の手助け」（5.3%）、「買い物やゴミ出し」（4.6%）、「家事の手伝い」（2.4%）のような踏み込んだ援助も少数ではあるがおこなわれている。

図7 近所の方に支えられた（助けられた）こと



近所の方に支えられた（助けられた）経験の有無とボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加との関係を整理したものが表8である。

いずれかの分野で参加経験のあるものをトータルしたのに関して、1%水準で有意差があり、支えられた（助けられた）経験のあるものの方が、参加経験が豊富な傾向がある。

分野別にみると、「子どもを対象とした活動」、「自然や環境を守るための活動」で5%水準、「高齢者を対象とした活動」、「地域経済の活性化のための活動」で10%水準の有意差があり、同様の傾向が認められる。

表8 近所の方に支えられた（助けられた）経験との関係

		ある	ない	有意確率
ボランティア活動 (トータル)	あり (N=230)	50.4%	49.6%	0.009
	なし (N=699)	40.3%	59.7%	
子どもを対象とした活動	あり (N=84)	56.0%	44.0%	0.015
	なし (N=843)	41.5%	58.5%	
高齢者を対象とした活動	あり (N=67)	53.7%	46.3%	0.072
	なし (N=860)	42.0%	58.0%	
自然や環境を守るための活動	あり (N=59)	55.9%	44.1%	0.041
	なし (N=868)	41.9%	58.1%	
地域の安全を守るための活動	あり (N=50)	50.0%	50.0%	0.307
	なし (N=877)	42.4%	57.6%	
生涯学習に関係した活動	あり (N=45)	53.3%	46.7%	0.165
	なし (N=882)	42.3%	57.7%	
障がい者を対象とした活動	あり (N=46)	54.3%	45.7%	0.126
	なし (N=881)	42.2%	57.8%	
まちづくりのための活動	あり (N=41)	56.1%	43.9%	0.105
	なし (N=886)	42.2%	57.8%	
国際交流に関係した活動	あり (N=25)	48.0%	52.0%	0.683
	なし (N=902)	42.7%	57.3%	
地域経済の活性化のための活動	あり (N=20)	65.0%	35.0%	0.065
	なし (N=907)	42.3%	57.7%	
健康や医療サービスに関係した活動	あり (N=17)	47.1%	52.9%	0.806
	なし (N=910)	42.7%	57.3%	
ボランティア活動 (継続中)	はい (N=90)	51.1%	48.9%	0.116
	いいえ (N=839)	42.0%	58.0%	

3. 近所の困っている世帯に対する手助けの 程度との関係

調査では、近所に、高齢者や障がい者に関することや、子育てなどで困っている世帯がいた場合の手伝いの程度について、6段階で尋ねている。結果をまとめたものが図8である。

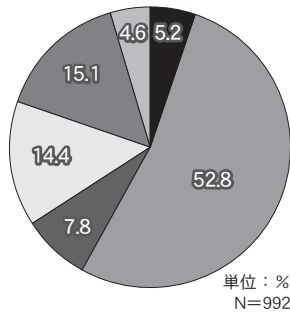
以下では、手伝いの程度を、3段階（高、中、低）に分類して、分析を進めていく。「できる限りの手伝いをする」、「できる範囲で手伝いをする」を合わせると58.0%、「ある程度は手伝いをする」、「少しくらいなら手伝いをする」を合わせると22.2%、「緊急性が高

い場合だけ手伝いをする」、「手伝わない」を合わせると19.7%になる。

ボランティア活動・市民活動(NPO等)への参加との関係を整理したものが表9である。

いずれかの分野で参加経験のあるものをト

図8 近所の困っている世帯に対する手助けの程度



- できる限りの手伝いをする
- できる範囲で手伝いをする
- ある程度は手伝いをする
- 少しくらいなら手伝いをする
- 緊急性が高い場合だけ手伝いをする
- 手伝わない

表9 近所の困っている世帯に対する手助けの程度との関係

		高	中	低	有意確率
ボランティア活動 (トータル)	あり(N=235)	67.7%	17.9%	14.5%	0.004
	なし(N=708)	55.4%	23.2%	21.5%	
子どもを対象とした活動	あり(N=89)	68.5%	16.9%	14.6%	0.127
	なし(N=852)	57.4%	22.3%	20.3%	
高齢者を対象とした活動	あり(N=67)	76.1%	9.0%	14.9%	0.006
	なし(N=874)	57.1%	22.8%	20.1%	
自然や環境を守るための活動	あり(N=60)	65.0%	16.7%	18.3%	0.520
	なし(N=881)	58.0%	22.1%	19.9%	
地域の安全を守るための活動	あり(N=51)	51.0%	21.6%	27.5%	0.345
	なし(N=890)	58.9%	21.8%	19.3%	
生涯学習に関係した活動	あり(N=47)	70.2%	14.9%	14.9%	0.241
	なし(N=894)	57.8%	22.1%	20.0%	
障がい者を対象とした活動	あり(N=46)	78.3%	10.9%	10.9%	0.020
	なし(N=895)	57.4%	22.3%	20.2%	
まちづくりのための活動	あり(N=41)	70.7%	19.5%	9.8%	0.184
	なし(N=900)	57.9%	21.9%	20.2%	
国際交流に関係した活動	あり(N=25)	64.0%	12.0%	24.0%	0.473
	なし(N=916)	58.3%	22.1%	19.7%	
地域経済の活性化のための活動	あり(N=22)	68.2%	22.7%	9.1%	0.433
	なし(N=919)	58.2%	21.8%	20.0%	
健康や医療サービスに関係した活動	あり(N=18)	77.8%	16.7%	5.6%	0.195
	なし(N=923)	58.1%	21.9%	20.0%	
ボランティア活動 (継続中)	はい(N=89)	69.7%	13.5%	16.9%	0.058
	いいえ(N=854)	57.3%	22.7%	20.0%	

ータルしたものに関して1%水準、現在、継続中の活動の有無に関して10%水準、で有意差があり、手助けの程度が高いものほど参加経験が多い傾向がある。

分野ごとにみると、「高齢者を対象とした活動」で1%水準、「障がい者を対象とした活動」で5%水準の有意差があり、同様の傾向が認められる。

近隣交際との関係の分析からは、近所付き合いの程度が高く、近所の方から支えられた(助けられた)経験があり、近所に困っている世帯があれば積極的に手助けをしたいと考えているものほど、ボランティア活動・市民活動(NPO等)にもよく参加していることが確認された。

近隣交際に関する3つの要素である「近所付き合いの程度」、「近所の方に支えられた経験の有無」、「近所の困っている世帯に対する手助けの程度」の相互関係を確かめたものが、表10、11、12である。

表10 近所付き合いの程度×支えられた経験の有無

		支えられた(助けられた)経験の有無		有意確率
		ある	ない	
近所付き合いの程度	高(263)	62.4%	37.6%	0.000
	中(363)	42.7%	57.3%	
	低(335)	28.1%	71.9%	

表11 近所付き合いの程度×困っている世帯への手助けの程度

		近所の困っている世帯に対する手助けの程度			有意確率
		高	中	低	
近所付き合いの程度	高(263)	73.5%	16.4%	10.1%	0.000
	中(363)	57.0%	25.3%	17.7%	
	低(335)	46.5%	23.5%	30.0%	

表12 支えられた経験の有無×困っている世帯への手助けの程度

		近所の困っている世帯に対する手助けの程度			有意確率
		高	中	低	
支えられた(助けられた)経験の有無	ある(407)	63.4%	21.1%	15.5%	0.009
	ない(550)	54.7%	22.5%	22.7%	

3つの要素間には、正の相関（いずれも1%水準）があるため、どれか1つの要素と正の相関があれば、残りの2つとも正の相関を示す蓋然性が高まる。

そうした可能性を勘案すれば、「近所の親しい方から誘われたという経緯で、むげに断るわけにもいかず、近所付き合いの一環として、ボランティア活動・市民活動（NPO等）に参加するものも少なくない」という要因によって、近隣交際とボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加の関係を説明することもできる。情報の流通経路や一步を踏み出すきっかけとして、親しい間柄の人間からの働きかけが、大きな要因になるであろうことは想像に難くない。

そうした要因以外に、緊密な近隣関係を基盤として培われた互酬的な関係によって、「お互いさま」、「持ちつ持たれつ」、「お世話になることもあるから」といった意識が醸成され、規範レベルでボランティア活動、市民活動（NPO等）への参加を促進している可能性も考えられる。

IV. 地域活動参加との関係

1. 自治会（町内会）行事への参加の程度との関係

調査では、自治会（町内会）活動への参加の程度について尋ねている。結果をまとめたものが図9である。3分の2程度のものが、自治会（町内会）行事にそれなりに参加していることが分かる。

ボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加経験との関係をまとめたものが表

13である。

いずれかの分野で参加経験のあるものをトータルしたものに関しても、現在、継続中の活動の有無に関しても、1%水準で有意差があり、町内会（自治会）行事への参加の程度が高いものの方が、参加経験が多い傾向がある。

分野ごとにみると、「子どもを対象とした

図9 町内会(自治会)行事への参加の程度

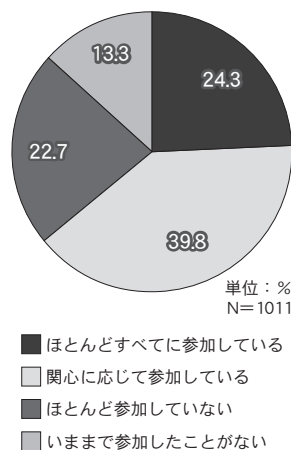


表13 自治会(町内会)行事への参加の程度との関係

活動の種類	あり(人数)	なし(人数)	ほとんどすべて	関心に応じて	ほとんど	いまだに参加し	有意確率
			に参加している	参加している	参加していない	たことがない	
ボランティア活動(トータル)	あり(N=235)	なし(N=708)	33.6%	41.7%	17.0%	7.7%	0.000
			21.1%	38.7%	24.7%	15.5%	
子どもを対象とした活動	あり(N=89)	なし(N=852)	39.1%	41.4%	17.2%	2.3%	0.000
			22.7%	39.2%	23.3%	14.8%	
高齢者を対象とした活動	あり(N=67)	なし(N=874)	31.3%	50.7%	11.9%	6.0%	0.014
			23.7%	38.6%	23.6%	14.2%	
自然や環境を守るための活動	あり(N=60)	なし(N=881)	36.1%	39.3%	16.4%	8.2%	0.096
			23.4%	39.4%	23.2%	14.0%	
地域の安全を守るための活動	あり(N=51)	なし(N=890)	58.0%	32.0%	10.0%	0.0%	0.000
			22.3%	39.8%	23.5%	14.4%	
生涯学習に関係した活動	あり(N=47)	なし(N=894)	36.2%	40.4%	17.0%	6.4%	0.136
			23.6%	39.4%	23.0%	14.0%	
障がい者を対象とした活動	あり(N=46)	なし(N=895)	20.0%	40.0%	17.8%	22.2%	0.331
			24.4%	39.4%	23.0%	13.2%	
まちづくりのための活動	あり(N=41)	なし(N=900)	50.0%	37.5%	7.5%	5.0%	0.000
			23.1%	39.5%	23.4%	14.0%	
国際交流に関係した活動	あり(N=25)	なし(N=916)	37.5%	41.7%	16.7%	4.2%	0.279
			23.9%	39.4%	22.9%	13.9%	
地域経済の活性化のための活動	あり(N=22)	なし(N=919)	47.6%	33.3%	19.0%	0.0%	0.044
			23.7%	39.5%	22.8%	13.9%	
健康や医療サービスに関係した活動	あり(N=18)	なし(N=923)	22.2%	55.6%	16.7%	5.6%	0.490
			24.3%	39.1%	22.9%	13.8%	
ボランティア活動(継続中)	はい(N=89)	いいえ(N=854)	40.0%	44.4%	12.2%	3.3%	0.000
			22.5%	38.9%	23.9%	14.7%	

活動」, 「地域の安全を守るための活動」, 「まちづくりのための活動」で1%水準, 「高齢者を対象とした活動」, 「地域経済の活性化のための活動」で5%水準, 「自然や環境を守るための活動」で10%水準, と過半数の分野で有意差が認められ, いずれの分野でも自治会(町内会)行事への参加の程度が高いものほど, 参加経験をもつものの割合も高い。

2. 公民館活動への参加の程度との関係

調査では, 公民館活動への参加の程度について尋ねている。結果をまとめたものが図10である。3分の1程度のもものが, 公民館活動にそれなりに参加していることが分かる。

自治会(町内会)行事と比較すると, 参加者の割合は半分程度に低下する。自治会(町内会)が世帯を単位とした組織であり, 世帯ごとに1人ずつといった形で参加への拘束力が働くのに対して, 公民館活動はより任意参加の色彩が強いためであると考えられる。

ボランティア活動・市民活動(NPO等)との関係をまとめたものが表14である。

図10 公民館活動への参加の程度

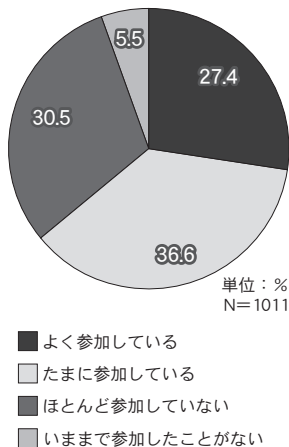


表14 公民館活動への参加の程度との関係

活動内容	参加の有無	参加の程度				有意確率
		よく参加している	たまに参加している	ほとんど参加していない	いままで参加したことがない	
ボランティア活動(トータル)	あり(N=233)	12.0%	40.3%	31.3%	16.3%	0.000
	なし(N=713)	3.1%	22.4%	39.1%	35.3%	
子どもを対象とした活動	あり(N=87)	10.3%	46.0%	35.6%	8.0%	0.000
	なし(N=857)	4.8%	24.9%	37.5%	32.9%	
高齢者を対象とした活動	あり(N=67)	16.4%	46.3%	26.9%	10.4%	0.000
	なし(N=877)	4.4%	25.3%	38.1%	32.2%	
自然や環境を守るための活動	あり(N=61)	19.7%	31.1%	31.1%	18.0%	0.000
	なし(N=883)	4.3%	26.5%	37.7%	31.5%	
地域の安全を守るための活動	あり(N=49)	18.4%	57.1%	22.4%	2.0%	0.000
	なし(N=895)	4.6%	25.1%	38.1%	32.2%	
生涯学習に関係した活動	あり(N=47)	27.7%	36.2%	21.3%	14.9%	0.000
	なし(N=897)	4.1%	26.3%	38.1%	31.4%	
障がい者を対象とした活動	あり(N=45)	6.7%	17.8%	40.0%	35.6%	0.557
	なし(N=899)	5.2%	27.3%	37.2%	30.4%	
まちづくりのための活動	あり(N=40)	40.0%	37.5%	15.0%	7.5%	0.000
	なし(N=904)	3.8%	26.3%	38.3%	31.6%	
国際交流に関係した活動	あり(N=24)	20.8%	25.0%	33.3%	20.8%	0.007
	なし(N=920)	4.9%	26.8%	37.4%	30.9%	
地域経済の活性化のための活動	あり(N=20)	50.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.000
	なし(N=924)	4.3%	26.9%	37.9%	30.8%	
健康や医療サービスに関係した活動	あり(N=18)	16.7%	44.4%	27.8%	11.1%	0.025
	なし(N=926)	5.1%	26.5%	37.5%	31.0%	
ボランティア活動(継続中)	はい(N=89)	25.8%	41.6%	23.6%	9.0%	0.000
	いいえ(N=857)	3.2%	25.3%	38.6%	32.9%	

いずれかの分野で参加経験のあるものをトータルしたのものに関しても, 現在, 継続中の活動の有無に関しても, 1%水準で有意差があり, 公民館活動への参加の程度が高いものの方が, 参加経験が多い傾向がある。

分野ごとにみると, 「障がい者を対象とした活動」以外のすべての分野で, 同様の相関が認められる(「健康や医療サービスに関係した活動」のみ5%水準で, 他はすべて1%水準)。

3. 普段, 参加している地域活動との関係

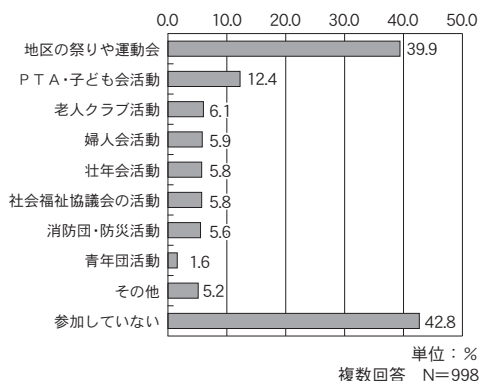
アンケートでは, 普段, どのような地域活動に参加しているのかについて, 「その他」, 「参加していない」を含めて10の活動を例示し, あてはまるものすべてを答えてもらっている。結果をまとめたものが図11である。

「地区の祭りや運動会」という回答が4割程度で最も多く, 「PTA・子ども会活動」が12.4%でそれに続き, 「老人クラブ活動」,

「婦人会活動」、「壮年会活動」といった地域の年齢階梯組織の活動、「社会福祉協議会の活動」、「消防団・防災活動」が6%前後、「青年団活動」が1.6%となった。「参加していない」という回答も4割程度にのぼった。

ボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加との関係をまとめたものが表15である。

図11 普段、参加している地域活動



1%水準で有意な正の相関が認められたものには濃い網掛けが、5%水準、10%水準のものには、薄い網掛けがしてある。逆に、1%水準で負の相関が認められたものは太字のイタリックで、5%水準、10%水準のものは太字で表記してある。

どの地域活動にも「参加していない」と答えたものは、「障がい者を対象とした活動」、「国際交流に関係した活動」以外のすべての分野で、なんらかの地域活動に参加しているものよりも、参加率が低い（負の相関になっている）⁹。

全体としてみると、8種類の地域活動への参加と10種類のボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加について、35の組み合わせ（43.8%）で正の有意な相関が認められる。普段、地域活動に参加しているものほど、ボランティア活動・市民活動（NPO等）

表15 普段、参加している地域活動との関係

		子どもを対象とした活動	高齢者を対象とした活動	障がい者を対象とした活動	国際交流に係った活動	生涯学習に係った活動	自然や環境を守るための活動	健康や医療サービスに係った活動	地域の安全を守る活動	まちづくりのための活動	地域経済の活性化のための活動
		参加率 (%)	参加率 (%)	参加率 (%)	参加率 (%)	参加率 (%)	参加率 (%)	参加率 (%)	参加率 (%)	参加率 (%)	参加率 (%)
PTA・子ども会活動	はい(123)	17.1	5.7	0.8	4.9	6.5	6.5	3.3	4.9	6.5	3.3
	いいえ(821)	8.3	7.3	5.5	2.3	4.8	6.3	1.7	5.4	4.1	2.1
	有意確率	0.003	0.706	0.022	0.124	0.377	0.845	0.277	1.000	0.240	0.340
青年団活動	はい(16)	18.8	0.0	0.0	0.0	18.8	12.5	6.2	18.8	18.8	12.5
	いいえ(928)	9.3	7.2	5.0	2.7	4.7	6.2	1.8	5.1	4.2	2.0
	有意確率	0.185	0.621	1.000	1.000	0.041	0.270	0.267	0.048	0.031	0.470
壮年会活動	はい(56)	17.9	10.7	12.5	7.1	10.7	10.7	0.0	17.9	10.7	8.9
	いいえ(887)	8.9	6.9	4.3	2.4	4.6	6.1	2.0	4.5	4.1	1.8
	有意確率	0.034	0.279	0.014	0.055	0.054	0.160	0.619	0.000	0.033	0.006
婦人会活動	はい(58)	8.6	19.0	0.0	5.2	6.9	6.9	1.7	3.4	10.3	3.4
	いいえ(886)	9.5	6.3	5.2	2.5	4.9	6.3	1.9	5.4	4.1	2.1
	有意確率	1.000	0.002	0.107	0.194	0.525	0.781	1.000	0.763	0.038	0.374
老人クラブ活動	はい(48)	8.3	12.5	6.2	2.1	6.2	10.4	6.2	10.4	6.2	2.1
	いいえ(896)	9.5	6.8	4.8	2.7	4.9	6.1	1.7	5.0	4.4	2.2
	有意確率	1.000	0.144	0.504	1.000	0.728	0.223	0.059	0.104	0.468	1.000
消防団・防災活動	はい(53)	20.8	15.1	5.7	5.7	11.3	13.2	3.8	20.8	13.2	5.7
	いいえ(891)	8.8	6.6	4.8	2.5	4.6	5.9	1.8	4.4	3.9	2.0
	有意確率	0.012	0.046	0.739	0.161	0.042	0.072	0.268	0.000	0.007	0.109
社会福祉協議会の活動	はい(57)	24.6	43.9	15.8	8.8	17.5	15.8	7.0	24.6	14.0	5.3
	いいえ(887)	8.5	4.7	4.2	2.3	4.2	5.7	1.6	4.1	3.8	2.0
	有意確率	0.000	0.000	0.001	0.014	0.000	0.007	0.019	0.000	0.003	0.128
地区の祭りや運動会	はい(376)	13.8	9.3	4.3	3.2	5.9	8.2	2.4	8.5	6.9	3.2
	いいえ(568)	6.5	5.6	5.3	2.3	4.4	5.1	1.6	4.2	2.8	1.6
	有意確率	0.000	0.038	0.538	0.414	0.360	0.057	0.467	0.001	0.003	0.117
参加していない	はい(402)	5.0	2.5	5.2	2.0	3.5	4.2	0.7	1.0	1.0	0.7
	いいえ(545)	12.7	10.5	4.6	3.1	6.1	7.9	2.8	8.5	7.0	3.3
	有意確率	0.000	0.000	0.760	0.312	0.071	0.022	0.029	0.000	0.000	0.007

にもよく参加している傾向が確認できる。

ボランティア活動・市民活動（NPO等）の分野では、「まちづくりのための活動」、「地域の安全を守るための活動」、「子どもを対象とした活動」、「高齢者を対象とした活動」が、地域活動参加との結びつきが強い。

地域活動の分野では、「社会福祉協議会の活動」への参加が、「地域経済の活性化のための活動」以外の9分野と正の相関関係を示し、「壮年会活動」、「消防団・防災活動」への参加も、それぞれ7分野、6分野との結びつきが確認できる。

地域活動との関係の分析からは、町内会（自治会）行事、公民館活動、地域活動に参加しているものほど、ボランティア活動・市民活動（NPO等）にもよく参加していることが確認された。

V. ボランティア活動参加の相互関係

ボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加について10分野の相互関係をまとめたものが表16である。

45通りの組み合わせのすべてに正の相関が認められる（3組、1組がそれぞれ5%水準、10%水準で有意、残りはすべて1%水準）。

分野の違いを問わず正の相関が認められる理由に関して、参加者自身の個人的な資質（社会問題に対する関心の高さ、他者に対するシンパシー、行動力、価値観）によって説明できる部分が大きいが予想される。ボランティア活動、市民活動に関して、さまざまな分野に熱心に関わる層と、全く興味・関心を示さない層の2極が存在していることは想像に難くない。

しかし、図1（19ページ）に示されるよう

表16 ボランティア活動・市民活動(NPO等)への参加の相互関係

		高齢者を対象とした活動	自然や環境を守るための活動	地域の安全を守るための活動	生涯学習に関係した活動	障がい者を対象とした活動	まちづくりのための活動	国際交流に係った活動	地域経済の活性化のための活動	健康や医療サービスに係った活動
		参加率(%)	参加率(%)	参加率(%)	参加率(%)	参加率(%)	参加率(%)	参加率(%)	参加率(%)	参加率(%)
子どもを対象とした活動	はい(89)	32.6%	18.0%	23.6%	24.7%	19.1%	20.2%	11.2%	12.4%	11.2%
	いいえ(867)	4.5%	5.2%	3.5%	2.9%	3.3%	2.8%	1.7%	1.3%	0.9%
	有意確率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
高齢者を対象とした活動	はい(68)		19.1%	22.1%	23.5%	29.4%	19.1%	17.6%	10.3%	8.8%
	いいえ(888)		5.4%	4.1%	3.5%	2.9%	3.3%	1.5%	1.7%	1.4%
	有意確率		0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001
自然や環境を守るための活動	はい(61)			27.9%	24.6%	18.0%	34.4%	14.8%	16.4%	6.6%
	いいえ(895)			3.8%	3.6%	3.9%	2.3%	1.8%	1.3%	1.6%
	有意確率			0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.023
地域の安全を守るための活動	はい(51)				25.5%	15.7%	29.4%	13.7%	19.6%	9.8%
	いいえ(905)				3.8%	4.2%	3.0%	2.0%	1.3%	1.4%
	有意確率				0.000	0.002	0.000	0.000	0.000	0.002
生涯学習に関係した活動	はい(47)					14.9%	36.2%	10.6%	27.7%	12.8%
	いいえ(909)					4.3%	2.8%	2.2%	1.0%	1.3%
	有意確率					0.005	0.000	0.006	0.000	0.000
障がい者を対象とした活動	はい(46)						13.0%	13.0%	8.7%	6.5%
	いいえ(910)						4.0%	2.1%	2.0%	1.6%
	有意確率						0.013	0.001	0.018	0.051
まちづくりのための活動	はい(42)							14.3%	28.6%	11.9%
	いいえ(914)							2.1%	1.1%	1.4%
	有意確率							0.000	0.000	0.001
国際交流に係った活動	はい(25)								20.0%	12.0%
	いいえ(931)								1.8%	1.6%
	有意確率								0.000	0.010
地域経済の活性化のための活動	はい(22)									18.2%
	いいえ(934)									1.5%
	有意確率									0.001

に、一定の興味・関心を抱きながら、実際の参加に至っていない層も広範に存在している。活動への一步を踏み出せるかどうか分岐点になっており、なんらかのきっかけで敷居を越えられたものが、継続的、横断的に活動に関わっているという可能性も考えられる。

まとめ

ボランティア活動・市民活動への参加と地域活動（「町内会（自治会）行事への参加程度」、「普段、参加している地縁的な活動の有無」、「公民館活動への参加程度」）、近隣交際（「近所付き合いの程度」、「他人の手助けの必要性の有無」、「近所の方に支えられた（助けられた）経験の有無」、「近所の困っている世帯に対する手助けの程度」）の関係をまとめたものが、表17である。

いずれかの分野で参加経験のあるものをトータルしたものは7つの要素すべてと、現在、

継続中の活動の有無に関しては6つの要素と、正の相関がある。

分野別にみると、「高齢者を対象とした活動」が6つの要素と、「子どもを対象とした活動」が5つの、「自然や環境を守るための活動」、「地域の安全を守るための活動」、「まちづくりのための活動」、「地域経済の活性化のための活動」が4つの、「生涯学習に関係した活動」が3つの要素と正の相関を示す。「国際交流に関係した活動」、「健康や医療サービスに関係した活動」、「障がい者を対象とした活動」の3分野は2つ以下の要素としか結びつきが確認できなかったが、全体的にみて、地縁型の活動や近隣交際と、ボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加との結びつきが強いことが確認された¹⁰。

社会関係資本の定義は様ではなく、論者によって強調されるポイントが異なるが、パトナムによる代表的な定義である「協調行動を容易にすることにより社会の効率を改善

表17 ボランティア活動参加と地域活動、近隣交際の関係

	自治会(町内会) 行事への参加程度	普段、参加している 地縁的な活動の有無	公民館活動への 参加程度	近所付き合いの 程度	他人の手助けの 必要性の有無	支えられた(助けら れた)経験の有無	困っている世帯へ の手助けの程度
ボランティア活動 (トータル)	◎	◎	◎	◎	○	◎	◎
子どもを対象とした 活動	◎	◎	◎	○	—	○	—
高齢者を対象とした 活動	○	◎	◎	◎	—	△	◎
自然や環境を守るた めの活動	△	○	◎	—	—	○	—
地域の安全を守るた めの活動	◎	◎	◎	◎	—	—	—
生涯学習に関係した 活動	—	△	◎	△	—	—	—
障がい者を対象とし た活動	—	—	—	—	◎	—	○
まちづくりのための 活動	◎	◎	◎	○	—	—	—
国際交流に関係した 活動	—	—	◎	—	—	—	—
地域経済の活性化の ための活動	○	◎	◎	—	—	△	—
健康や医療サービス に関係した活動	—	○	○	—	—	—	—
ボランティア活動 (継続中)	◎	◎	◎	◎	○	—	△

注) 1%水準, 5%水準, 10%水準で、有意な相関があったものを、それぞれ◎, ○, △で示してある。

しうる信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」(Putnam 1993)にみられるように、他者への信頼、互酬性の規範などの価値観と、個人や企業などの間の具体的なネットワークによって定義されることが多い。

社会関係資本の豊かさはボランティア活動・市民活動を活性化すると考えられている。今回の調査でも、人間関係のネットワークの緊密さの指標とみなすことのできる「町内会(自治会)行事への参加程度」、「普段、参加している地縁的な活動の有無」、「公民館活動への参加程度」、「近所付き合いの程度」といった要因が、多くのボランティア活動・市民活動(NPO等)への参加と結びつきを示すことが確認された。

これに対して、他者への信頼や互酬性の規範の指標とみなすことのできる「近所の方に支えられた(助けられた)経験の有無」、「近所の困っている世帯に対する手助けの程度」といった要因が結びつきを示すのは、子ども、高齢者、障がい者といった社会的弱者への支援に関する活動に限定されがちであることが確認された。

公民館活動への参加とボランティア活動・市民活動(NPO等)との関係は、従来の研究ではあまり注目されてこなかった。今回の調査では、「障がい者を対象とした活動」以外のすべての領域で、両者の結びつきが確認された。公民館のボランティア活動・市民活動(NPO等)への参加に果たす役割の重要性が示唆されたといえる。

公民館活動はそこに組み合わせたという縁を契機として形成される地縁型の活動であるが、同じく地縁型の活動である自治会(町内

会)活動とは、その範囲が大きく異なる¹¹。福井市内には1500を越える自治会(町内会)があり、世帯数(2010年国勢調査時点で97339世帯)を勘案すると、平均して60から70世帯を単位に構成されていることになる。これに対して、公民館数は50で、ほぼ小学校区に対応する形で設置されており(市内の小学校数も50)、2000世帯程度が利用対象として想定されている。

利用対象者の数から考えて、公民館活動は、地縁型の活動でありながら、異質なもの同士を結びつけるブリッジング(橋渡し型)の機能をあわせ持っていると思われる。参加への拘束力も、自治会(町内会)活動や他の地域集団の活動と比べると強くない。公民館活動を通して形成されるネットワークは、地域住民を利用対象者としているという意味では閉じたものであるが、興味・関心の共有に基づく拘束性の少ないネットワークという意味では開かれたものである。

公民館活動のこうした性格を考慮すると、地縁型の活動と選択縁型の活動を架橋し、ボランティア活動・市民活動(NPO等)が活性化するための基盤を提供する機能を果たしていることが予想される¹²。

今後の課題として、1)自治会(町内会)や近隣交際を核とした小規模で閉じたネットワークを契機とした活動、2)公民館活動のような中規模で閉じかつ開かれたネットワークを契機とした活動、3)ボランティア活動・市民活動(NPO等)のような開かれたネットワークに依拠した活動の3層構造からなる社会的な厚みに注目し、研究を進めていきたい。

【参考文献】

- Andreoni, J. (1990) Impure altruism and donation to public goods : A theory of warm-glow giving, *Economic Journal*, vol.100, no.401, 464-477.
- 跡田直澄・福重元嗣 (2000) 「中高年のボランティア活動へ参加行動－アンケート調査に基づく要因分析」『季刊社会保障研究』vol.36.no.2.246-255.
- Cornes, E. & Sandler, T. (1984) Easy riders, joint production, and public goods, *Economic Journal*, vol.94, no.375.580-598.
- 福重元嗣 (1999) 「家計のフィランソロピー活動の実証分析－寄付とボランティアとボランティア貯金」『生活経済学研究』vol.14, no.2.165-176.
- 広瀬幸雄 (1995) 『環境と消費の社会心理学－公益と私益のジレンマ－』名古屋大学出版会
- 今村晴彦・園田紫乃・金子郁容 (2010) 『コミュニティのちから“遠慮がちな”ソーシャル・キャピタルの発見』慶應義塾大学出版会
- 稲葉陽二 (2007) 『ソーシャル・キャピタル「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題』生産性出版
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2007) 『非営利サテライト勘定に関する調査研究』内閣府経済社会総合研究所
- 中島隆信・中野諭・今田俊輔 (2005) 「わが国のボランティア労働供給－個票データによるボランティア労働供給関数の推定－」『PRI Discussion Paper Series』No.05A-02.
- 仁平典宏 (2011) 『「ボランティア」の誕生と終焉 〈贈与のパラドックス〉の知識社会学』名古屋大学出版会
- 野田浩資・亀田紘一・山添史郎 (2000) 「環境ボランティア参加の規定要因と地域社会」『福祉社会研究』1, 12-24.
- 奥山尚子 (2009) 「地域ボランティア活動の決定要因：JGSS-2006を用いた実証分析」, 『JGSS (日本版総合社会調査) 研究論文集』, 9, 107-122.
- Pekkanen, R. (2006) Japan's Dual Civil Society : Members without Advocates. Stanford, (佐々田博教訳『日本における市民社会の二重構造－政策提言なきメンバー達』木鐸社, 2008)
- Putnam, R. D. (1993) Making Democracy work : Civic traditions in modern Italy. Princeton University Press, (河田潤一訳『哲学する民主主義：伝統と改革の市民的構造』NTT出版, 2001)
- Putnam, R.D. (2000) Bowling alone : The collapse and revival of American community. New York : Simon & Schuster, (柴内康文訳『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006)
- 佐藤慶幸 (2007) 『アソシエーティブ・デモクラシー』有斐閣
- Schutz, A. (1962) Collected Papers 1: The Problem of Social Reality, edited and introduced by Natanson, M. Martinus Nijhoff, (渡部光・那須壽・西原和久訳『アルフレッド・シュッツ著作集 第1巻 社会的現実の問題 [I]』マルジュ社, 1983)
- 穴戸邦章 (2008) 「中高年の地域ボランティア活動促進要因と地域生活満足度－JGSS-2006に基づく分析－」『JGSS (日本版総合

社会調査) 研究論文集』, 8, 41-65.

総務省 2006 「社会生活基本調査」

Sudgen, R. (1984) Reciprocity : The supply of public goods through voluntary contributions, *Economic Journal*, vol.94, no.2, 772-787.

塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2002) 「地域環境ボランティア活動への参加と生活経験」『福井県立大学論集』第21号, 39-55.

塚本利幸・霜浦森平・山添史郎・野田浩資 (2004) 「環境ボランティア活動の多様性と参加の規定要因ー参加意欲と参加経験のギャップをめぐってー」 福井県立大学論集第23号, 73-90

塚本利幸 (2011) 「福井県における社会活動参加の現状と課題」 ふうい地域経済研究第13号, 43-60.

山内直人 (1997) 『ノンプロフィット・エコノミー』中央評論社

注)

- 1 2006年10月に、層化2段階抽出法によって選定された約8万世帯の10歳以上の世帯員約20万人を対象に、留置法で実施。
- 2 ボランティア活動の定義には、様々のものがあるが、ミニマムの要件として、自発性、無償性（非営利性）、公共性の3つを満たしていることが条件とされることが多い。
- 3 ボランティア活動と地縁的な組織や近隣関係との結びつきを検証するという本稿の目的にとって、ボランティア活動の定義や地域活動、特に、自治会（町内会）活動や公民館活動との線引きは根幹をな

す論点となる。長くなるがここで議論しておきたい。

ボランティア活動の概念規定として、自発性、無償性（非営利性）、公共性、の3要件を採用するのであれば、ボランティア活動と自治会（町内）活動や公民館活動にオーバーラップする部分が存在すること自体は問題にならない。地域活動であっても、3要件を満たしていれば、ボランティア活動でもあることになる。

無償性（非営利性）に関して、自治会（町内会）活動や公民館活動は、営利を目的としたものではないため、すべての活動が要件を満たすことになる。線引きにおいて、問題になるのは、自発性と公共性である。

自発性に関して、自治会（町内会）活動の一環としておこなわれる清掃活動などについて、参加しない場合、ペナルティとして罰金が科せられるような事例について、強い強制力が働いているとみなし、要件を満たさないとして除外することができる。このように明示的なペナルティの存在を目安として、一応の線引きをすることは可能である。しかし、互酬性の規範まで含めて考えると、線引きの境界線は微妙になってくる。ボランティア活動の多くは、純粋に利他的な活動というより、利他的な活動がまわり回って自分に利益をもたらす可能性（情けは人のためならず）を動機の一部として含んでいる。いわば、利他と利己の区別が融解する地点に立脚する活動である。持ちつ持たれつの互酬性の規範は、「お互いさま」や「みんなの絆」が強調される場

面では、容易に強い拘束力へと転化する。地域社会の凝集性を基盤とした拘束力（しがらみ）まで考慮に入れれば、自発的な活動か否かの区別は程度の問題へと溶解してしまう。

公共性に関して、自治会（町内会）活動の内、納涼祭や住民体育大会のようなイベントは、住民相互の親睦やリクリエーションを目的としたものであり、要件を満たさないとして除外することができる。ただ、公共性に関しても、やはり線引きの基準の問題が残る。もっぱら地域住民だけが利用する公園の環境整備に関して、自分たちのための活動だと見なせば、公共性を認めることは難しい。しかし、そうした活動が外来植物の駆除を通して、生態系の維持や生物多様性の保全に貢献しているとするれば、公共性を帯びてくることになる。どのような活動に公共性を認めるかは社会的な定義の問題であり、多分に文脈依存的である。例えば、少子化が一層先鋭化した局面において、祖父母による孫守りが、次世代の再生産に資する高い公共性を帯びた活動として認識され、ボランティア活動であると定義される可能性を想定することもできる。

ここで、議論の補助線としてシュッツ（1962）の論考を導入しておきたい。シュッツによれば、社会科学の概念は「二次的な構成概念」である。社会学者がボランティア活動に関する概念規定を構成しようとする場合、日常生活を営んでいる人びとの常識的な思惟を無視することはできない。「日常生活の世界」

（world of daily life）における語の使用やそれと密接に関わる行為実践に基づいて、社会科学の概念は構成されなければならない。こうした立場からは、ボランティア活動について（一方的に）操作的な定義を与え、こと足れりとするわけにはいかない。ボランティア活動について定義しようとするれば、ボランティア活動が社会的にどのように定義されてきたのかに関する知識社会学的なアプローチが要請される。仁平（2011）は、こうしたアプローチによって、ボランティア活動の定義が、対人的な慈善活動（社会的弱者に対する〈贈与〉）から、広く公共性を帯びた活動へと拡大・拡散し、同時に、動機に関しても、利他性を中心とするものから、生き甲斐や自己実現を志向するものへとシフトしてきたことを明らかにしている。

今回の調査では、「平成18年社会生活基本調査」と同様、ボランティア活動について明示的な定義を与えていない。それは、日本的なボランティア活動の捉えられ方や実態をすくいあげるうえで、むしろ有効な戦略であると判断したからである。

ここまでの議論を踏まえて、本稿の目的を再定義するなら、日本独自の社会的な装置である自治会（町内会）や公民館、年齢階梯組織が、日本におけるボランティア活動の社会的な定義や実践に影響し、相互嵌入しあっている様相を明らかにすることであるといえる。

- 4 ボランティア活動・市民活動（NPO等）への参加状況に関する質問の回答選択肢

- 「2. 以前参加していたが、やめてしまった」と「3. 現在は参加していないが、参加してみたい」が独立排反の関係になっておらず、ボランティア活動の参加経験者の中に3を選択したものが含まれている可能性も否定できない。
- 5 この分野での活動参加が、小さな子どもの有無といったライフステージ上の位置の影響を受けやすいからであると考えられる。
 - 6 以下では、「現在、参加している」、「以前は参加していたがやめてしまった」という回答を合わせたものを参加経験「あり」として分析に用いる。また、それとは別に、活動を継続中か否かという観点からの分析もおこなうが、ケース数の関係から、活動を継続中か否かに関して、分野ごとの分析を適切におこなうことはできない。
 - 7 以下の分析では、有意確率に関して、すべて両側検定をおこなっている。2×2のクロス集計では正確有意確率を、その他のクロス集計では漸近有意確率を用いる。
 - 8 時間的な要因がボランティア活動参加に与える影響に関する、コアメンバーとその他の参加者の比較については塚本・霜浦・山添・野田（2004）を参照。
 - 9 他に負の相関が認められるのは、「PTA・子ども会活動」への参加と「障がい者を対象とした活動」への参加（5%水準）だけである。
 - 10 「国際交流に関係した活動」の場合は語学力の問題、「健康や医療サービスに関係した活動」の場合は指導者としての資格の取得やそれに伴う講習を受ける必要性、といった要因がバリアになっている可能性が考えられる。「障がい者を対象とした活動」の場合も、緊急時の対処法などに関する自信のなさから参加がためられることが予想され、結果的に、身近に障がい者がいるものに参加者が限定されがちになることが考えられる。
 - 11 公民館は、社会教育法第20条で、「市町村その他一定区域の住民のために、實際生活に即する教育、学術および文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする」ことが定められている。
 - 12 「公民館活動への参加程度」と「自治会行事への参加程度」、「近隣交際の程度」についてスピアマンの順位相関係数を求めると、0.513、0.626（いずれも1%水準で有意）と、かなり強い相関が確認できる。